

横浜市との再生可能エネルギー活用に関する 連携協定の締結について〔別添資料〕

環境戦略部カーボンニュートラル課

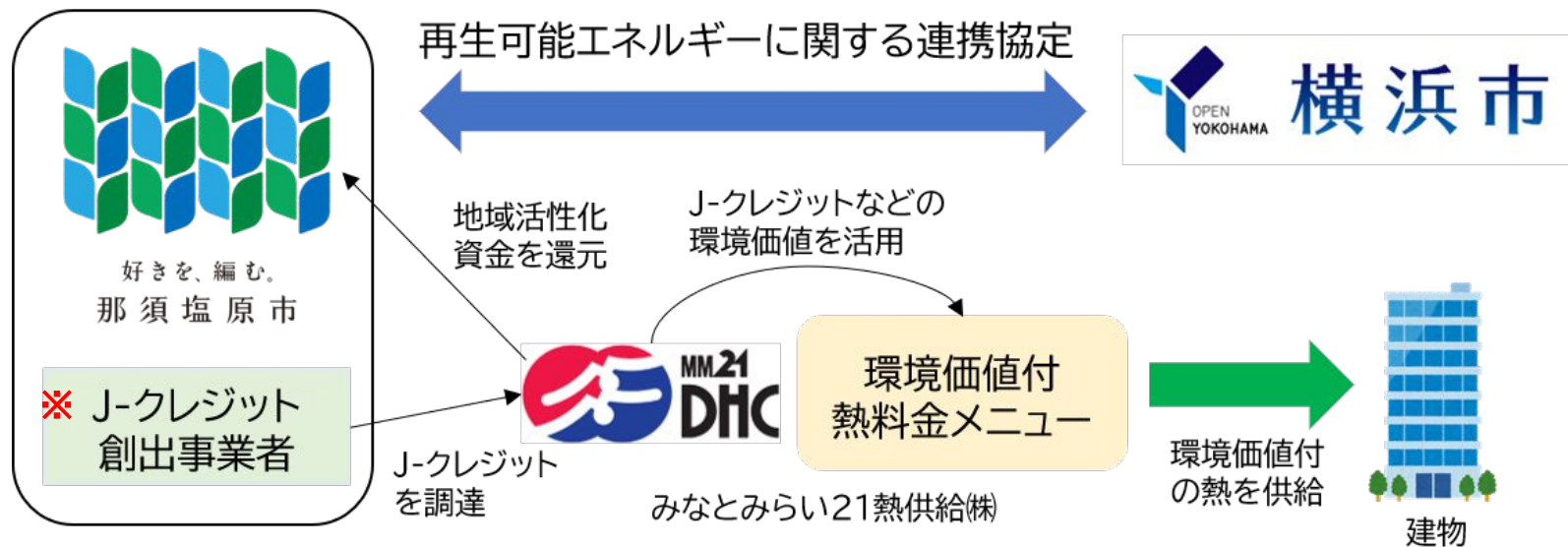


好きを、編む。
那須塩原市

日本初 再生可能「熱」エネルギーを介した 新たな地域還元モデル



本連携協定に基づく取組の第一弾として、みなとみらい二十一熱供給株式会社が、日本初の再エネ熱エネルギーによる地域還元の取組「グリーンヒートパートナーシップ」を開始します。



参考 グリーンヒートパートナーシップのイメージ

※再エネ利用等により削減された温室効果ガス（CO2等）の排出量を「Jクレジット（取引可能な価値）」として国が認証する制度



連携の効果

本連携により、新たな財源の獲得という直接的な効果のほか、再エネを起点とした副次的な効果が見込まれます。

■新たな財源の獲得

横浜市側から還元される「地域活性化資金」を、本市の環境施策や地域課題解決に関する事業財源として活用します。

■地域経済の振興

横浜市役所や横浜ランドマークタワーなどの都心部主要施設において、那須塩原市の魅力をアピールする「交流物産展」等を開催。本市ブランドの認知拡大と消費促進を図ります。

■関係人口の創出

本市の再エネ関連施設を巡る「再エネ施設見学ツアー」等を企画。横浜市民等の訪問・交流を通じて、観光誘客と将来的なファン（関係人口）を創出します。



横浜市 概要



■概要(令和8年4月1日現在)

面積：	438.23	km ²
人口：	3,753,758	人
世帯数：	1,803,669	世帯

横浜市は、神奈川県の一部に位置する日本最大の基礎自治体です。大都市でありながら、市民生活の身近な場所に豊かな緑環境を有し、特に郊外部では良好な住環境とともに、地産地消を支える都市農地、憩の場となる森や公園などが形成されています。

横浜港に面する臨海部の西区・中区にみなとみらい21地区が位置しており、オフィス・商業施設・住宅等が集積する街となっています。



■脱炭素化の方針

2050年のカーボンニュートラル実現に向け、「ゼロカーボン市区町村協議会」の会長市として全国を牽引しています。特に、「脱炭素先行地域」に選定されている「みなとみらい21地区」においては、46の参画施設・事業者と協働して地域内の脱炭素化を進めており、「大都市における脱炭素モデル」の構築を進めております。

■広域連携（地域循環共生圏）の推進

都市の需要と地方の資源を結ぶ「地域循環共生圏」を推進。那須塩原市（熱の供給元）を含む20自治体と連携し、環境価値の調達と、地方への資金還元・交流による地域活性化の好循環を目指しています。



みなとみらい二十一熱供給株式会社 概要

■ 事業概要

1986年に設立され、みなとみらい21中央地区の各施設に冷水・蒸気を供給する地域熱供給事業者です。

みなとみらい21中央地区エリア全体の冷暖房や給湯などに利用される冷水・蒸気などの「熱」を地区内のプラントで製造し、導管を通じて24時間365日供給するシステムを展開しています。

各施設が個別に熱源設備を保有する方式と比較して、高い省エネルギー性や安全性を誇り、都市景観の向上にも貢献している。

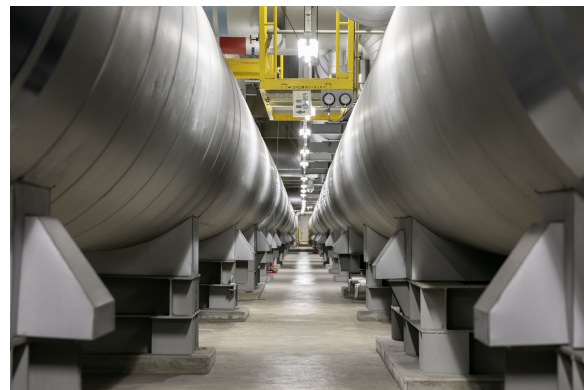
単一の供給地域としては、日本最大の熱販売量と供給床面積を誇っています。

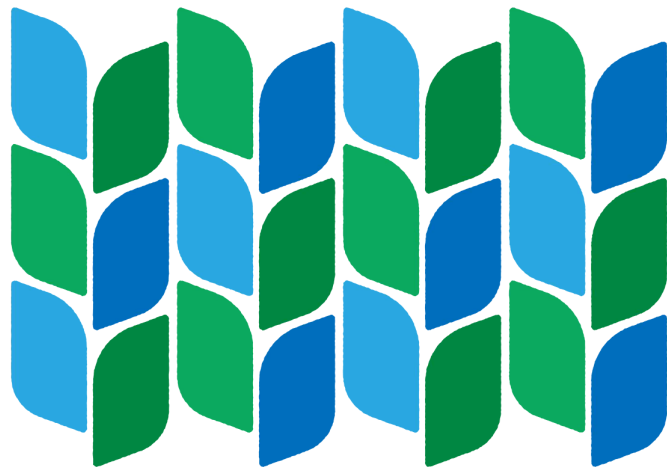


■ 脱炭素化への取り組み

みなとみらい21地区全体のCO2排出量は、年間約29万t、排出するCO2の約3割が「熱」の使用に起因しており、街全体のカーボンニュートラル実現には熱の脱炭素化が不可欠となっている。

同社ではこの課題に先駆けて対応するため、2025年4月から、製造した熱にJ-クレジットなどの環境価値を組み合わせることでCO2排出係数を実質ゼロとする「環境価値付熱料金メニュー」の供給を開始し、地区の脱炭素化を推進しています。





好きを、編む。
那 須 塩 原 市